



COP22マラケシュ会議報告会

世界経済を脱炭素化へ導く「パリ協定」発効！日本も締結！



2016年12月6日(火)

WWFジャパン

気候変動・エネルギー プロジェクトリーダー
小西雅子



COP22マラケシュ会議にて
(2016年11月)



COP22マラケシュ会議(2016年11月)



乾燥した大地に
張られたテント
の会場





パリ協定は、2016年11月4日に発効！

- ・アメリカ(17.9%)、中国(20.1%)が9月早々に批准
- ・インド(4.1%)も10月2日に批准
- ・さらに欧州連合(12.1%)も10月5日に、
域内28か国の国内手続きが終了する前に一括批准

COP22マラケシュ会議(11/7-18)で
パリ協定第一回の会議になった！

パリ協定を活かしていこうという世界の強い意志♪

＊パリ協定発効の条件
55%以上の排出量を占める
55か国が批准(受諾・承認)した後、
30日後に発効

米大統領選挙(12/8)の結果で暗雲？

会議場の外ではその話題で持ち切り、パリ協定を含む温暖化対策の行く末に不透明感が漂った

しかし、会議場の中ではほとんど交渉に影響はなく、すべての締約国は、COP22会議のマンデートであるパリ協定のルール作りに粛々と取り組んだ



結果として、COP22マラケシュ会議は、当初の目的をきちんと果たして閉幕した。

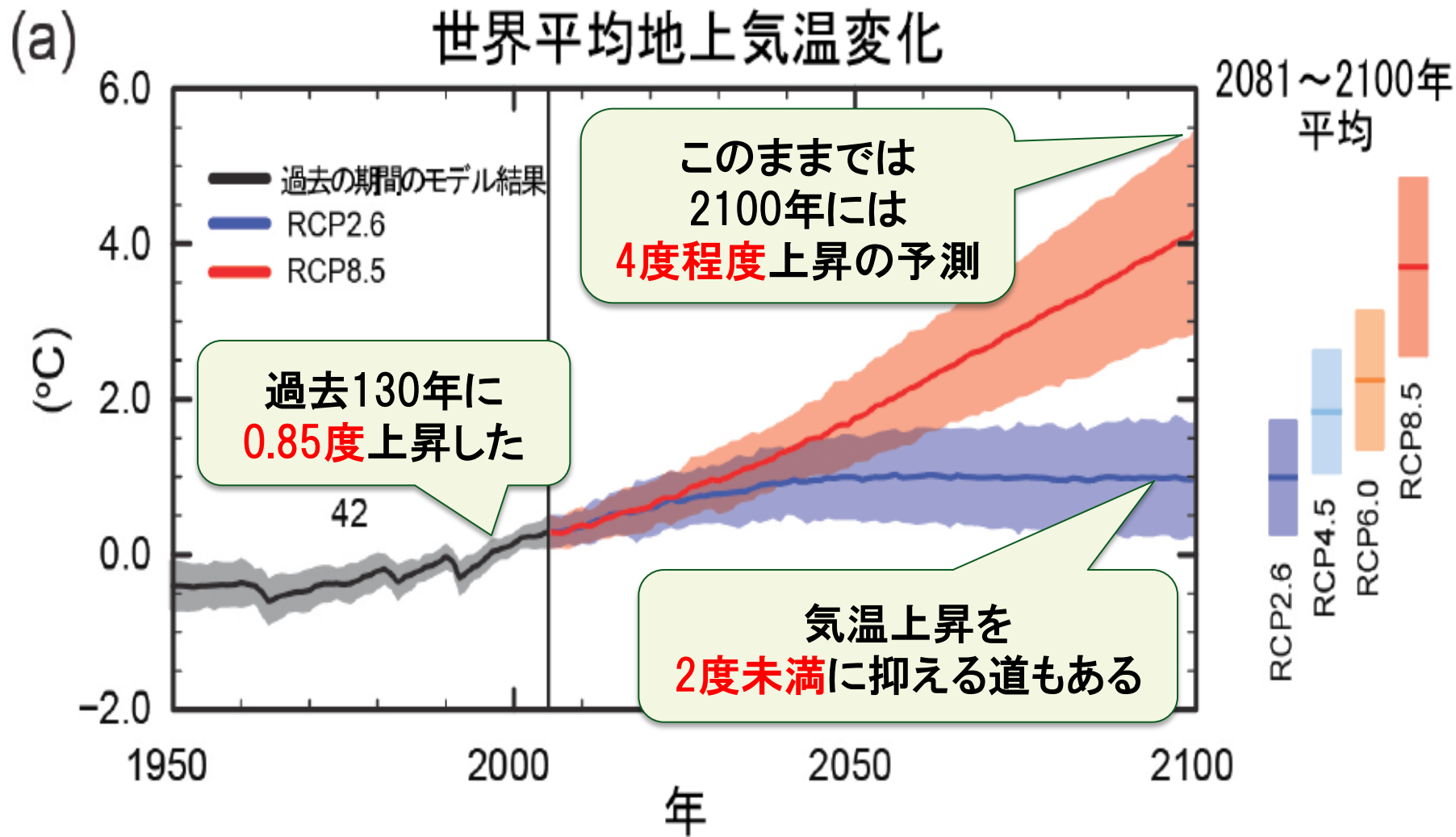
COP22の成果

- 1) パリ協定のルール作りの作業計画が明確な終了期限(2018年COP24までに)を持って具体的に決まった
- 2) パリ協定をまだ批准できていない国を含めてすべての国がルール作りに参加できるような措置がとられた。ルール作りが終了するまでパリ協定第1回締約国会合を中断する

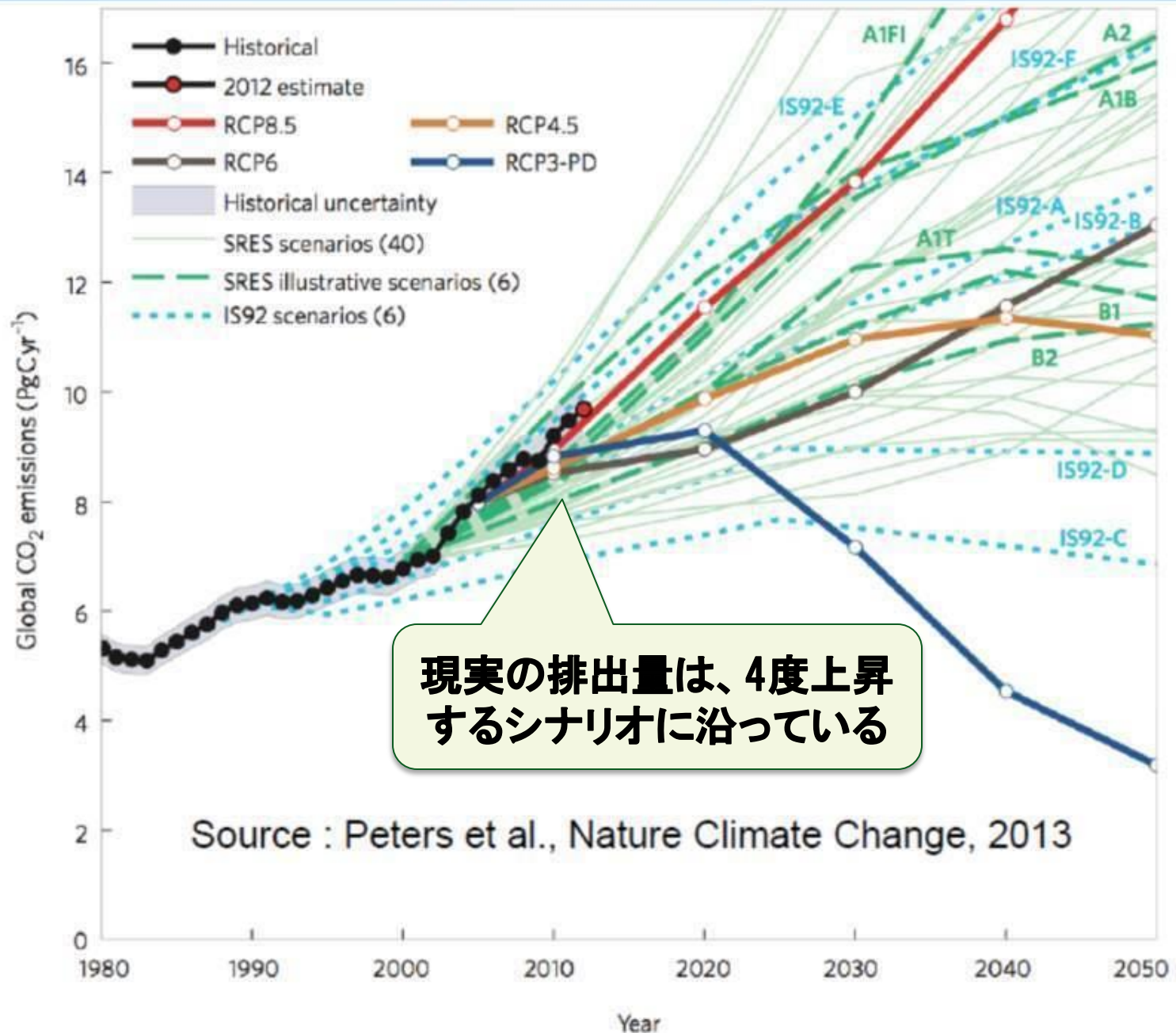


- ◆ パリ協定は詳細なルール作りが軌道に乗ってより強固に！
- ◆ パリ協定が今後の世界経済を左右する温暖化対策のルールの礎となることがより明確に！

21世紀末の気温変化は？



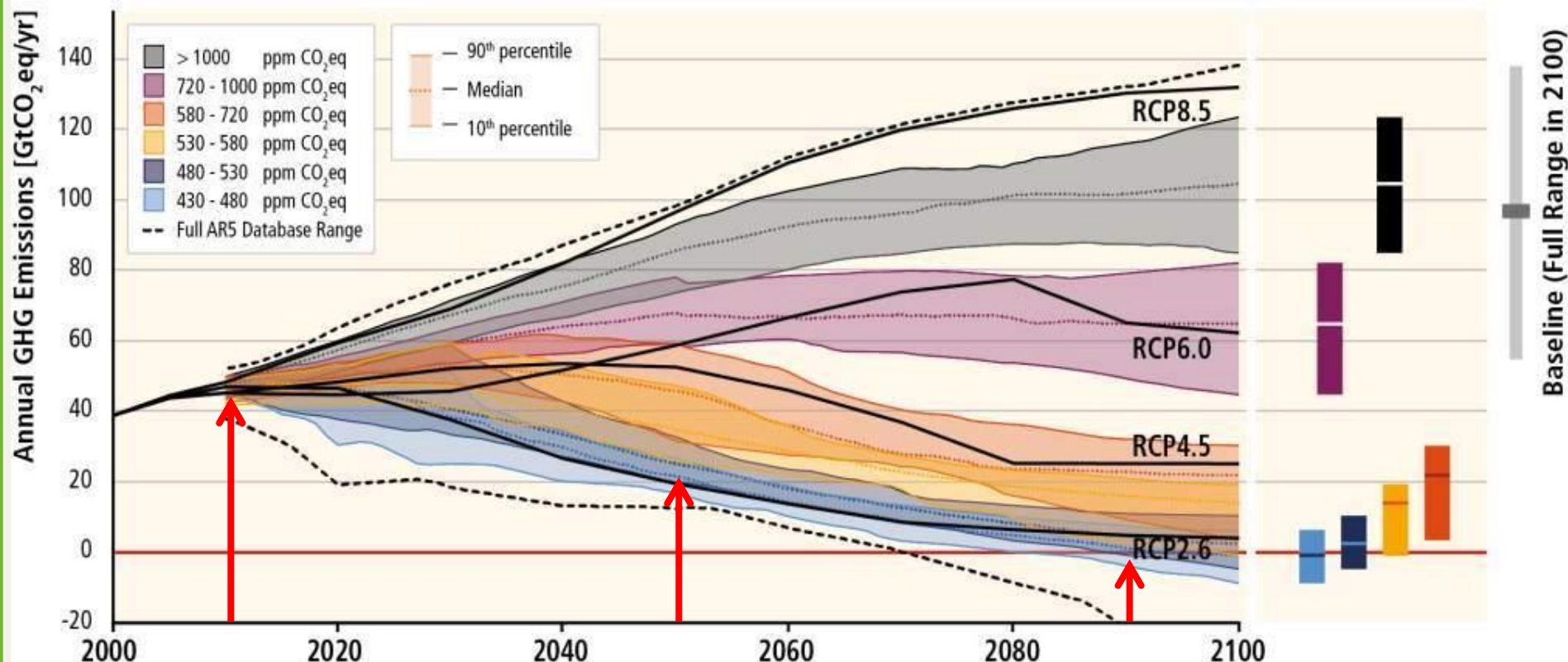
Emissions are on the high side of past IPCC scenarios





2度未満に抑える道は残されているが、
2050年に世界のGHGガスを **40～70%削減(2010年比)**
2100年には**排出をゼロかマイナスに**

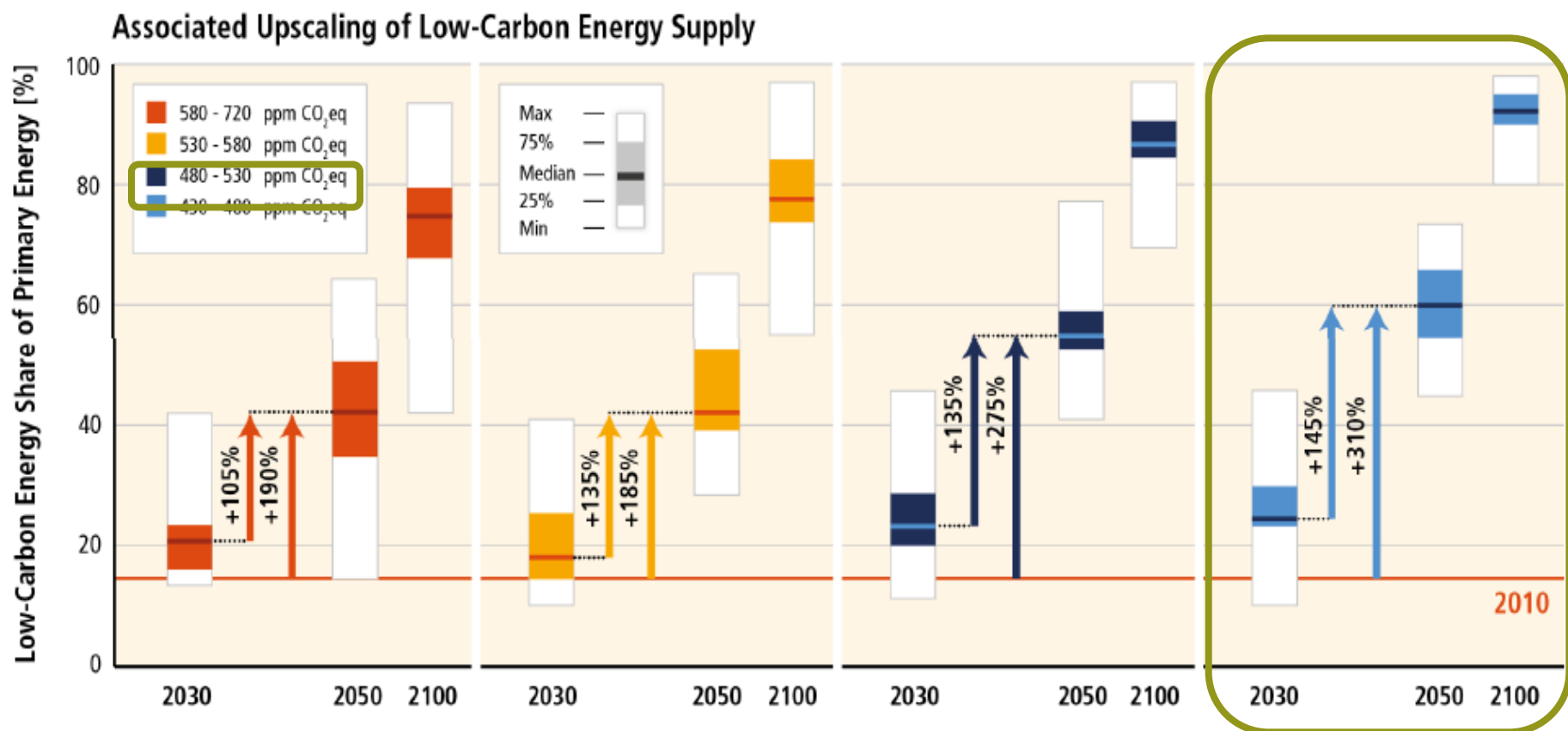
GHG Emission Pathways 2000-2100: All AR5 Scenarios



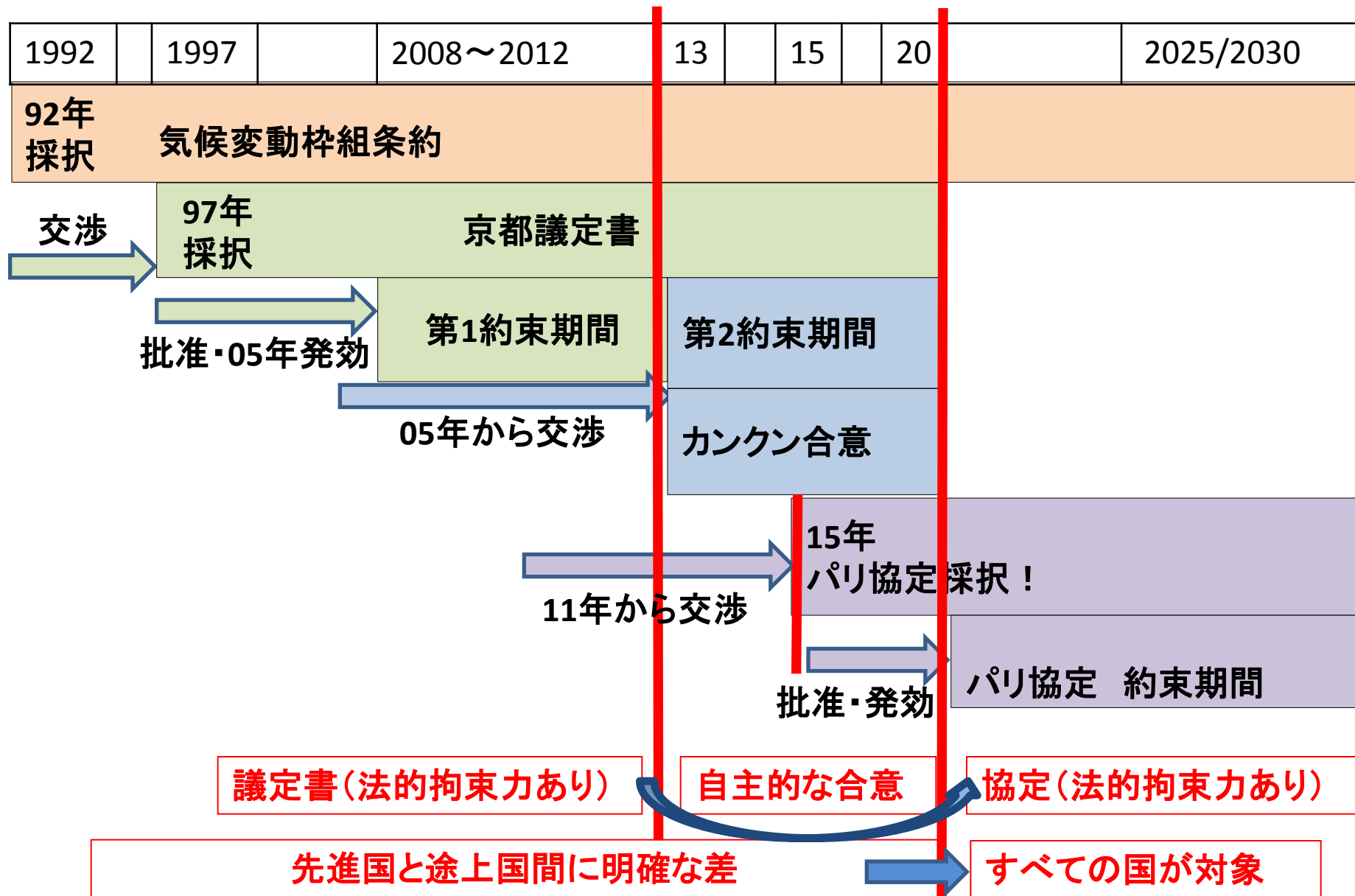


IPCCは、2度未満に抑えることは可能と言及 カギはエネルギー部門の変革

2030年には**22%**、2050年にはエネルギーの**60%**が
低炭素エネルギーから供給
低炭素エネルギー(再生可能エネルギー、原子力、CCS)



気候変動に関する国際条約の歩み





PARIS2015
CONFÉRENCE DES NATIONS UNIES
SUR LES CHANGEMENTS CLIMATIQUES
COP21-CMP11

COP21パリ会議 『パリ協定』 成立！ 2015年12月



COP21 会場(パリ、2015年12月)



画期的なパリ協定！

1. 気温上昇を2度(1.5度)に抑えるために、今世紀後半に**人間活動による排出をゼロ**をめざす目標を持つ初めての協定
2. 世界が本気で温暖化対策を進める意思を持つことを表すために、**法的拘束力を持つ協定**とした
3. 先進国・途上国問わず**すべての国が削減に取り組む**が、そのためには途上国への資金と技術支援を一部義務とした



でもパリ協定は成立に成功した！ 各国首脳の積極性：特に米中とホスト国フランス





温暖化対策の国際約束作りはなぜ困難か

先進国・途上国の2分論⇒すべての国を対象とした新たな差異化

パリに向けた交渉におけるそれぞれの思惑を表すと・・・

先進国側

- 2020年以降は**すべての国**が削減行動するべき
(本音:新興途上国は排出削減の義務を負うべき)
- でも自国の削減目標はできる範囲に留めたい
- 途上国への資金援助の約束は難しい・・・

途上国側

- **先進国**がまず自らの削減目標を深めるべき
- **途上国**の削減には、先進国からの技術的、資金支援は義務
- 適応への支援も急務

新興途上国
(中国など)

自国の経済発展に制限を設けられたくない

野心的な
温暖化対策を

積極的な
中間途上国
(ラテンアメリカ諸
国等)

開発の遅れた
国(アフリカ・島
しょ国等)

深刻な温暖化被害に資金・技術支援を早く！
もはや適応も困難

高い野心同盟



先進国・途上国入り乱れての仲間作りが功を奏した





一目でわかるパリ協定！（科学と整合！）

1. 気温上昇を2度（1.5度）に抑えるために、今世紀後半に人間活動による排出をゼロをめざす目標を持つ初めての協定
2. 先進国・途上国問わずすべての国が削減に取り組む
3. 世界が本気で温暖化対策を進める意思を持つことを表すために、法的拘束力を持つ協定とした
4. ただし、厳しすぎて協定から抜ける国を作らないために、**目標達成は義務としなかった**
5. 目標達成を促すため、**同じ制度の下で、算定・報告・検証**させて、国際的に達成状況をさらす仕組み

*ただし、詳細ルールを多くを先送りしているため、
今度の交渉で実効力を確保していくことが必要



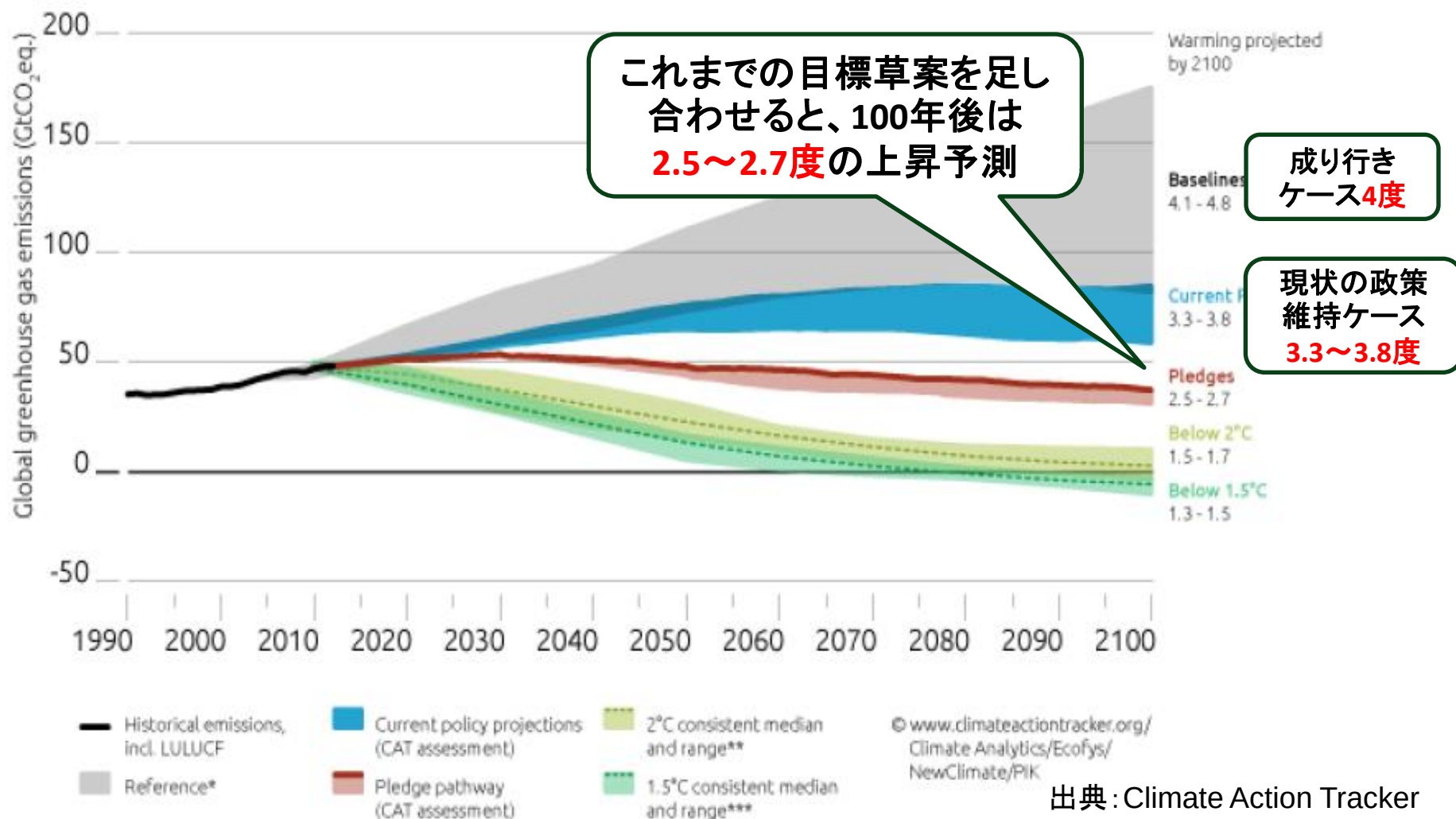
パリ協定における主要国の国別目標

EU	・2030年までに、1990年比で、GHG排出量を国内で少なくとも 40%削減
アメリカ	・2025年までに、2005年比で、GHG排出量を 26～28%削減 (28%削減へ最大限努力)
日本	・2030年までに、2013年比で、GHG排出量を 26%削減
中国	・2030年までのなるべく早くに排出を減少に転じさせる ・ 国内総生産(GDP)当たりCO2排出量を05年比で60～65%削減
ブラジル	・2025年に 2005年比で37%削減 、示唆的に2030年に2005年比で43%削減
インド	・2030年に2005年比で、 GDPあたりの排出量を33～35%削減 * 2020年にGDPあたり20～25%削減(2005年比)

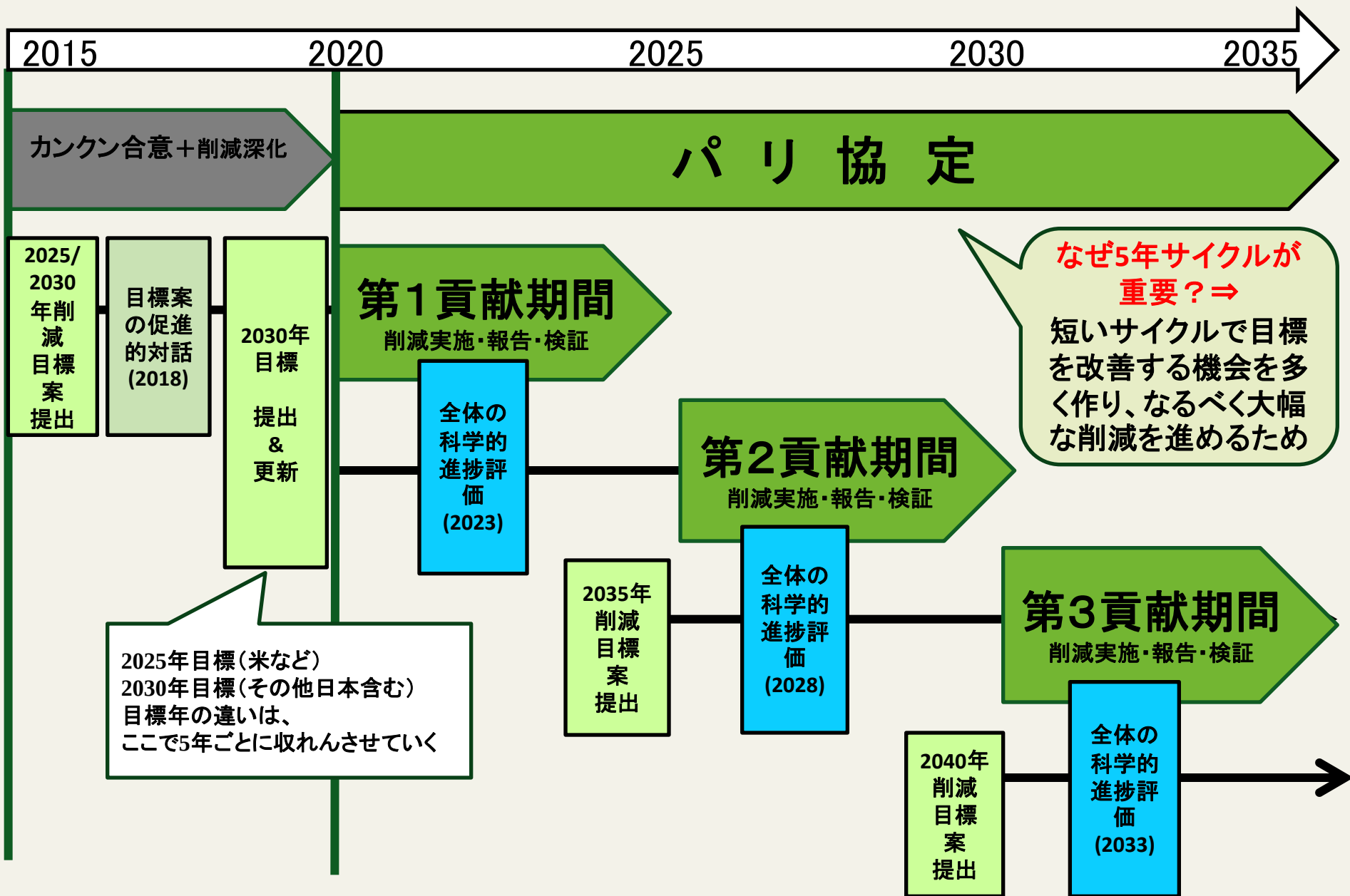


パリ協定 世界各国の国別目標を足し合わせても 気温上昇は2度を超えてしまう

What warming would result from INDCs submitted as of 1 October 2015?



5年ごとに目標を改善する仕組み





一目でわかるパリ協定！（科学と整合！）

1. 気温上昇を2度(1.5度)に抑えるために、今世紀後半に人間活動による排出をゼロをめざす目標を持つ初めての協定
2. 先進国・途上国問わずすべての国が削減に取り組むが、そのためには途上国への資金と技術支援を一部義務とした
3. 世界が本気で温暖化対策を進める意思を持つことを表すために、法的拘束力を持つ協定とした
4. ただし、厳しすぎて協定から抜ける国を作らないために、目標達成は義務としなかった
5. 目標達成を促すため、同じ制度の下で、算定・報告・検証させて、国際的に達成状況をさらす仕組み
6. 今の削減目標では2度は達成できないが、今後達成できるように、**5年ごとという短いサイクルで、目標を改善**していく仕組み
7. **主な対策を、各国に国内で整備することを義務**としており、多大なる宿題を各国に課している

*ただし、詳細ルールを多くを先送りしているため、
今度の交渉で実効力を確保していくことが必要



パリ協定は発効
したが...

パリ協定は大枠しか決めておらず、
どうやって実施していくか、
詳細なルールを作らねばならない

- ◆ パリ協定は、削減目標や適応、資金や技術援助、透明性(国際報告とチェック)などの包括的な協定なので、それぞれの項目ごとにルールブックが必要
- ◆ そのルールは、発効したあとのパリ協定第1回会議で採択する予定だった



COP22マラケシュ会議の結果

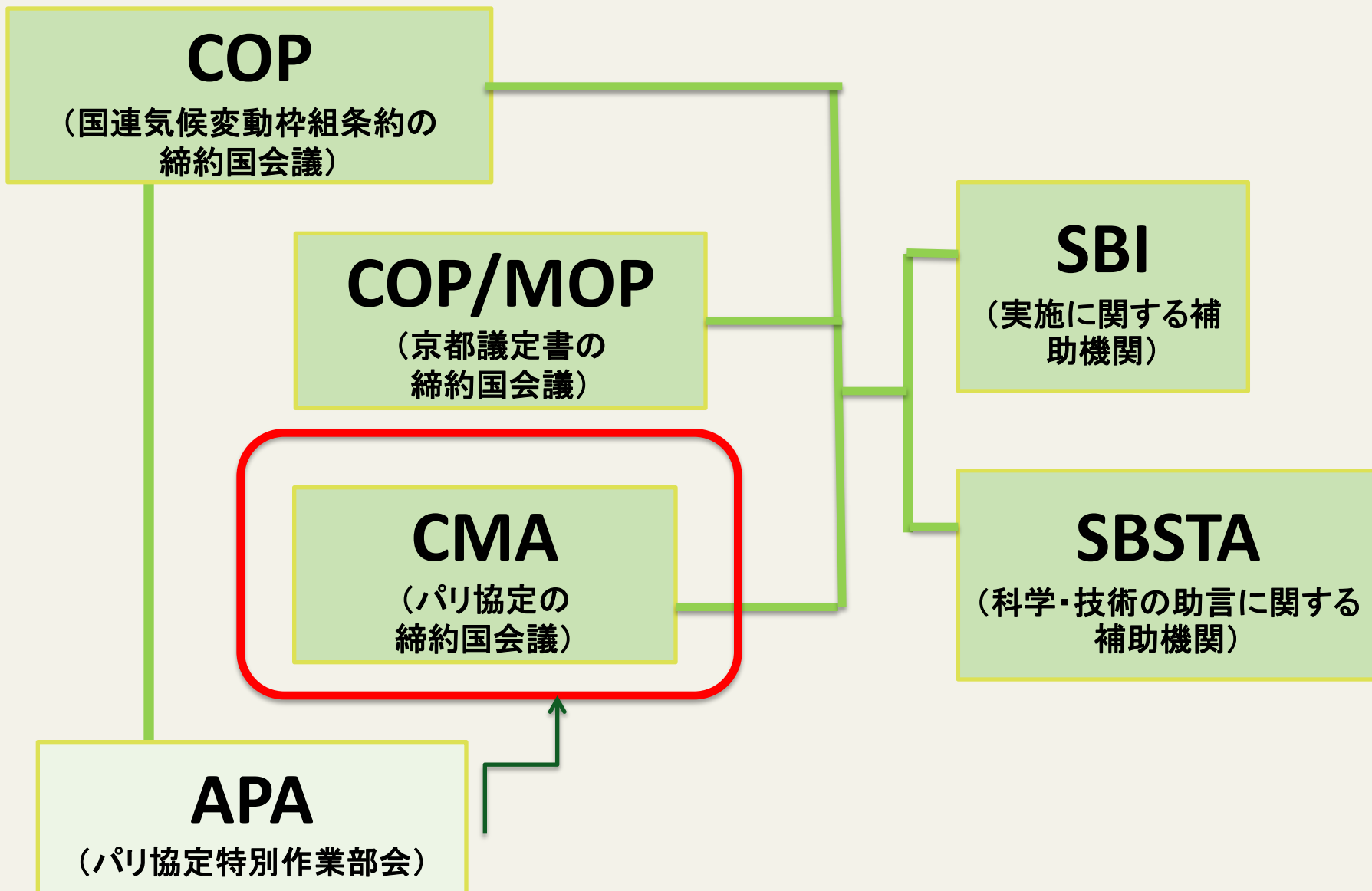
- ◆ 2016年パリ協定の1回目の会合(CMA1)は中断
- ◆ 2017年再開してルール作りの進捗確認して中断
- ◆ 2018年再開してルールを採択

＝ルール作りの締切設定！

京都議定書のルール造りは4年かかった。京都議定書よりはるかに複雑なパリ協定のルール作りを今後2年で作ることに合意！



国連気候変動会議の構造





パリ協定の詳細ルールに関する今後の作業計画(工程表)

項目	意見提出 期限		次回APA1-3 (2017年5月開催)の作業計画
排出削減・NDC (ITEM 3)	2017年 4月1日	特徴や情報、算定ルールの指針などの各国からの意見を、条約事務局がとりまとめ	2017年5月6日に 非公式なラウンドテーブル開催
適応の報告 (ITEM 4)	2017年 3月30日	条約事務局が2017年2月15日までに 適応報告に含めるべき情報をとりまとめ	2017年5月6日に ワークショップを開催
透明性の枠組み (ITEM5)	2017年 2月15日	構成要素や柔軟性の措置などについて、2017年5月のAPA1-3に先立ってワークショップを開催する。	APA共同議長が ワークショップの結果報告をAPA1-3に提出
グローバル・ストック テイク(ITEM6)	2017年 4月30日	評価の仕方やプロセスがどうあるべきか等、8つの質問が用意	
実施と遵守の促進 (ITEM7)	2017年 3月30日	促進委員会の手順などへの意見提出	
その他(ITEM8)		その他の議題についての議論の場	



2018年促進的対話をどうやって進めるかの議論のプロセスもできた！

- ◆ 2018年にIPCCから1.5度未満の排出削減シナリオや影響報告書が出される
- ◆ それを受けて、2030年までの取り組みを見直すプロセス
- ◆ どうやって進めるかが決まっていなかった



- ◆ COP22議長とCOP23議長が協力して、各国間の協議を行う
- ◆ 2017年COP23で促進的対話の準備について議長たちから報告



米大統領選挙(12/8)の結果は、 パリ協定の行方に水を差したか？

CMA1の開催のお祝いムードに、冷や水がかけられた。
しかし、会議場の中では、当初のCOP22のマンデートに
従って粛々と交渉が進められ、パリ協定は軌道に乗る。



フランス、アメリカケリー国務長官、中国、フィジー等の
リーダーシップに大きな拍手が！

交渉外では、
アメリカの
動向に深い
関心



アメリカ・ケリー国務長官の記者会見には、
30分前から各国記者が炎天下で並んだ

しかし、世界は着実にパリ協定を前進させている



世界に先駆けて、アメリカ政府が、カナダとメキシコとともに「長期低炭素計画」を発表

世界のビジネスも
自治体も投資家も
パリ協定に沿って
動いている



米365社の企業による声明
の発表
「企業活動は長期的なビ
ジョンの下に行なわれる。
政権交代という短期的な政
治の変化で、脱炭素をめざ
す企業の方針がゆらぐこ
とはない」

産業見本市のようなCOP22サイドイベント会場 パリ協定で拡大する低炭素ビジネスチャンスを狙って



科学に沿った温暖化
対策を掲げる企業グ
ループSBTも200社

地球温暖化は
大いなるビジネスリスク

そして
巨大なビジネスチャンス
特に再エネには追い風が！

「再生可能エネルギー100%」を約束する企業イニシアティブ！

2014年に欧州とアメリカで始まり、中国・インドにも広がる

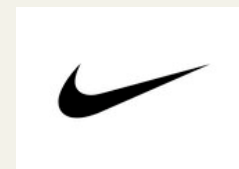
RE 100

WE MEAN BUSINESS

THE CLIMATE GROUP



参加企業の一部:いまでも続々と参加が増加中



再生可能エネルギーを加速する途上国からのイニシアティブ！

◆ 国際ソーラー同盟

インド・モディ首相・フランス・オランド大統領
120カ国が参加



【宣言】

- ✓太陽光発電の普及のため、コスト削減に注力
- ✓2030年までの飛躍的拡大のために必要な1兆ドルの投資のための措置を共同で実施

◆ アフリカ再生可能エネルギーイニシアティブ(AREI)

目標:2020年に追加的に1000万kW増、2030年には3億kW以上増加を目指し、
すべての人に供給)
(現在の設備容量の2倍)

【共同声明】

2015年のG7・G20において、
アフリカの再生可能エネルギーへの支援を確認



日本のこれから

- ◆ パリ協定は脱炭素社会へ向かうルールと作る場：
高い技術力を持つ日本の産業界に力を発揮してもらうためにも、ルール作りに積極的に関与すること
- ◆ 国内の脱炭素化を進める政策を導入すること：炭素に価格をつけて、削減を促す政策（＝実効力のある政策）を前提に議論を進めること
- ◆ 将来像を描くときに省エネの深掘りと再エネのポテンシャルを最大限に活かすこと



WWF気候変動・エネルギーグループ climatechange@wwf.or.jp



非常に複雑化している地球温暖化とエネルギーをめぐる全体像を、一冊で「わかった！」という気分になれる本♪

「地球温暖化は解決できるか
～パリ協定から未来へ～」
小西雅子著
岩波ジュニア新書837